

# 地域研究開発促進拠点支援（RSP）事業（研究成果育成型）事業終了報告書

都道府県名（神奈川県）

## 1.総括 〔都道府県が記載〕

### (1) RSPの事業実施状況に関する自己評価

神奈川県では、平成2年5月に県が実施すべき科学技術の施策の指針である神奈川県科学技術政策大綱（以下「大綱」という。）を策定しており、その後、地域の科学技術の動向変化、国の科学技術基本法及び基本計画の策定等を受け、平成9年1月及び平成14年3月に大綱を改訂している。

大綱においては、神奈川県内における研究資産の集積を積極的に活用し、産業の空洞化が進む本県の産業への支援の強化や県民生活の質の向上を図るためには、研究成果の社会への還元を促進することが必要であり、その中の重要な取組として、大学等に蓄積された技術シーズの発掘・育成、企業ニーズとのマッチング、特許の流通等のためのコーディネート機能の充実強化が重要であるとの考えを示している。

RSP事業は、地域産学官連携の下、大学等の研究シーズの掘り起こしと特許化及び移転を促進する事業として、本県科学技術政策の主要な施策と位置付けている。

このことから、平成元年から技術移転にかかる諸事業を実施してきている（財）神奈川県高度技術支援財団（以下「KTF」という。）を、地域におけるコーディネート機能の拠点機関として位置付け、平成12年度からKTFを連携拠点機関としてRSP事業を実施してきた。

KTFに、大学と産業界との橋渡し役、次世代の技術を見抜く目利き役として、科学技術コーディネーター4人を配置し、活動領域として5つの重点技術領域を分担して各種コーディネート活動を積極的に実施してきた。

また、平成17年度に向けた政策課題として、「科学技術政策と産業振興政策の政策融合強化」を掲げ、それを反映する形で、（財）神奈川県科学技術アカデミー（以下「KAST」という。）とKTFが発展的に統合した。

統合にあたっては、KTFがRSP事業で実施してきた取組を一層深めるため、「コーディネート機能の強化」を主眼に議論を行い、「知的創造展開拠点」として、RSP事業により構築されてきた地域の公的なTLO機能を今後も強化する方針を決定した。その結果、RSP事業の後継として、新規事業（「研究支援事業」「知的財産活用促進コーディネート事業」各事業の詳細は後述）を創設した。

KAST及びKTFの統合後の組織名称は、（財）神奈川県科学技術アカデミー（以下「新生KAST」という。）とし、KTFの業務は発展的に新生KASTで実施することとした。

### (2) 当初目標の達成度

地域における大学等との連携体制として、RSP事業（ネットワーク構築型）により構築してきた大学等とのネットワークを最大限かつ有機的に活用できる体制を整備するものとして、県内大学等の代表者を委員とする「大学研究成果移転促進会議」を設置するとともに、KTF内のRSP事業の推進体制として、KTF技術支援部内に「リエゾンオフィス」を設けている。又、よこはまティーエルオー戦略会議及び諸活動での協力関係等を始めとして、地域の研究機関等との各種連絡会等を実施している。

これらの体制に基づき、日常のコーディネート業務や育成試験等を効果的に運営し、地域に設立されているTLOと連携し、またTLOを所持しない大学等からはTLO機能の役割を期待されるなど、地域における技術移転活動において有機的かつ密接な連携体制を構築しつつある。

又、地域における研究者及び研究成果の情報の蓄積により、産業界と大学等との連携窓口

としての機能を果たしてきた。

研究成果の育成活用については、育成試験56課題を実施し、特許出願28件(事業枠)研究成果最適移転事業及び大学発事業創出実用化研究開発事業等の他事業への橋渡しをするなど、効果的な事業運営を行っている。

これらの諸活動を通じ、本事業にかかる当初目標については、着実に達成してきた。

### (3) 地域におけるRSP事業の評価 波及効果

地域における大学等からは、RSP事業に対する高い評価と活動に対する感謝の意を示して頂いており、今後の同様な取組や活動について、各方面から大きな期待の声がよせられている。

TLOを所持しない大学等からは、地域における公的なTLO機能として、また、産業界からも、企業ニーズに着目して研究成果を発掘していく事業の運営、特にコーディネーターが「フェイス・トゥ・フェイス」で活動していくコーディネート活動については、信頼ある運営として非常に高い評価を頂いている。

又、従来、中小企業にとって、産学連携は敷居が高いものと認識されていたが、中小企業とも繋がりが深いKTFが仲介をして、大学等の敷居を下げ、技術移転促進の中心的存在として貢献しているとの声も多い。

神奈川県としては、以上の地域からの期待を踏まえつつ、RSP事業について、さらに投資効果や政策的意義について検討するなど多面的な観点で十分な吟味を行い、今後の展開を図る予定である。具体的には、次の項目に記載する。

### (4) 今後の展開

RSP事業は、地域研究開発促進拠点支援事業という名称のとおり、事業期間内に「4人のコーディネーターを雇用し、育成試験で研究を支援する」だけでなく、これらの取組を通じて、事業終了後も継続的に地域において、研究開発を促進する拠点を形成することが、大きな目的であると考えている。

以上の認識を踏まえ、今後は、以下の取組を予定している。

#### 地域としてのコーディネート拠点の整備

新生KASTは、「研究」、「技術移転」、「教育」、「試験計測」、「普及啓発」の機能を通じて、知の創造と活用を図り、グローバルな競争力を持ちながら地域社会に貢献する総合的な産学連携財団:「知的創造展開拠点」と位置付けている。

特に、地域の創造的な研究活動を推進・支援してきたKASTの研究活動とKTFの技術移転活動を、組織統合を通じて融合し、大学等に対して総合的な支援・協働ができる強力なコーディネート体制を誕生させた。

#### 今後のコーディネート人材(公によるコーディネート人材の必要性について)

地域におけるコーディネート活動について、主な人材として、研究内容等に明るい研究者出身者、ビジネスプランに精通した民間企業出身者などが従来から挙げられてきた。しかし、神奈川県においては、これらの外部人材の活用を重視しつつ、今後の地域産学官連携においては、新生KASTのような公的機関の特性・役割を踏まえた「公的機関出身による『公』ならではのコーディネート活動」が、今後最重要視されると考えている。

そのために、新生KASTにおいて、産学官連携業務に常日頃関わっている個々の職員のスキルアップを図り、コーディネート機関としての組織運営を強化するとともに、機関の中で専門性が高い職員を「科学技術コーディネーター、研究サーチマネージャー」などに位置付け、「公」による次世代のコーディネート人材として位置付けを行っている。

#### 研究シーズの発掘活動

RSP事業で実施してきた研究シーズの発掘活動については、国等の各種事業の活用を図ると同時に、地域としても一定の役割を引き続き果たしていくことが重要と認識し、

新生KASTにおいて、「研究支援事業：10,000千円」を17年度に新設した。

当事業は、研究サーチマネージャーが中心となり萌芽的な技術シーズの発掘活動（目利き）を行い、有望と考えられる研究活動を支援し、国の研究プロジェクトへの申請や新生KASTの流動研究プロジェクトへの展開などを図る。

#### **RSP事業の育成試験課題のフォローアップ、技術移転活動等**

これまでRSP事業で支援してきた育成試験課題の中で、後一押しすれば企業への技術移転活動へ繋がる課題への支援や、また、企業への技術移転のコーディネート活動を通じて各企業の共通の課題などの産業マクロニーズを捉え、大型の共同研究への発展を促進するため、「知的財産活用促進コーディネート事業：33,250千円」を17年度に新設した。

本事業の推進にあたっては、新生KASTの科学技術コーディネーターなどによる活動を最大限活用しつつ、新生KASTの職員が組織をあげて積極的にコーディネート活動へ参画することとしている。

#### **地域としての戦略的な研究プロジェクトの運営**

これまで神奈川県では、県単独の事業としてKASTの流動プロジェクトなどを支援してきた。

しかし、KTFがRSP事業により発掘してきた研究課題などを、戦略的にKAST流動研究プロジェクトで課題採択を行っていくことなどは少なく、地域全体としての戦略的な研究プロジェクトの運営は必ずしも満足ではなかった。

新生KASTにおいては、上記と の新規事業による取組を受け、以下の2つの方向性による研究プロジェクトを今後推進していく予定であり、FS的な小規模の事業により芽生えてきたものを大型の研究プロジェクトへ展開していく、地域としての戦略的な運営を図ることとしている。

研究プロジェクト：知的財産の創出（基礎）から中間評価を経て、成果展開や企業の共同研究まで一貫した取組を行うプロジェクト研究

研究プロジェクト：市町村や県試験研究機関との連携を重視し、広域市町村地域課題、地域産業マクロニーズに対応する立案型の研究プロジェクト